

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年3月27日
【中間会計期間】	第64期中（自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社武井工業所
【英訳名】	TAKEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武井 厚
【本店の所在の場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5200
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 横田 一人
【最寄りの連絡場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5200
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 横田 一人
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 7月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 7月1日 至平成30年 12月31日	自平成28年 7月1日 至平成29年 6月30日	自平成29年 7月1日 至平成30年 6月30日
売上高 (千円)	2,339,105	2,245,164	2,195,939	4,664,382	4,544,650
経常利益 (千円)	79,104	78,783	66,713	168,585	161,351
中間(当期)純利益 (千円)	46,193	28,312	38,909	107,481	75,287
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	522,323	522,323	100,000	522,323	522,323
発行済株式総数 (株)	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000
純資産額 (千円)	1,548,509	1,632,574	1,705,590	1,610,546	1,677,913
総資産額 (千円)	4,532,771	4,540,692	4,466,290	4,253,574	4,258,755
1株当たり純資産額 (円)	437.85	461.67	482.32	455.39	474.49
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	13.06	8.01	11.00	30.39	21.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	2.50	2.50
自己資本比率 (%)	34.16	35.95	38.19	37.86	39.40
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,729	44,957	3,855	222,776	325,680
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,145	63,266	73,582	68,263	71,550
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,884	85,084	95,245	167,459	168,990
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	235,729	233,090	276,973	166,315	251,454
従業員数 (人)	220	218	216	223	214

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第64期中における資本金の減少は、平成30年11月1日に実施した減資により、資本金の一部を資本準備金に振り替えております。

2【事業の内容】

当社はプレキャストコンクリート製品の製造・販売を単一の事業として運営しております。

従いまして当社は、プレキャストコンクリート製品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

シーイーエス株式会社は平成30年9月19日をもって清算終了となりました。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成30年12月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)
栃木工場	27
明野工場	43
小川工場	32
岩瀬工場	35
石岡本社	59
鹿行営業所	5
栃木営業部	14
那須営業所	1
合計	216

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 当社は単一セグメントのため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

株式会社武井工業所は、1939年の創業以来一貫してプレキャストコンクリート製品（土木建設業者が使用する河川工事及び道路関連製品等）を製造・販売するメーカーとして、社会インフラの整備に寄与してまいりました。

当社は経営理念として

- ・より安全で快適な社会作りに全力で貢献する。
- ・技術を磨き、誠実にものづくりを行う。
- ・全社員が相互に物心両面での幸せを追求する。

を掲げ、ものづくりを通じて、経済活動の発展や市民生活の利便性を追及し、これからも、より安全で快適な社会作りに全力で貢献してまいります。

当社を取り巻く経営環境につきましては、原材料をはじめとしたあらゆる分野でのコスト上昇、中長期的には、公共事業等の大型プロジェクトの減少、新設工事から維持補修へのシフト等の経営課題が存在しています。

このような経営環境下におきましては、当社は安定した収益の確保が今後の成長に不可欠であると認識し、環境変化をチャンスと捉え、速やかに対応する強くしなやかな組織を目指し、以下の課題に取り組んでまいります。

既存事業の強化

新規事業への取組み

新たな製造技術の習得

海外事業への取組み

2【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用や企業収益の着実な改善を背景に、政府の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社が属している建設業界は、東日本大震災や熊本地震等の復興・復旧を加速させるとともに、2018年12月に閣議決定された「防災・減災・国土強靱化のための3ヵ年緊急対策」が速やかに着手されることが見込まれます。しかしながら、建設現場での人手不足の影響等による労務単価の高騰や資材価格の上昇に加え、働き方改革関連法に伴う各企業の体制構築など課題も多く抱え、予断を許さない状況となっております。

このような経営環境下、当社は、製品の製造工程の改革を進めるとともに、長期的には公共事業の減少が避けられないなか、インフラ長寿命化事業の強化・拡大に務め、環境の変化に柔軟に対応できる体制作りに取り組んでおります。

これらの結果、当中間会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当中間会計期間末の資産合計は前事業年度末に比べ2億7百万円増加し44億66百万円となりました。

当中間会計期間末の負債合計は前事業年度末に比べ1億79百万円増加し27億60百万円となりました。

当中間会計期間末の純資産合計は前事業年度末に比べ27百万円増加し17億5百万円となりました。

b. 経営成績

売上高は21億95百万円（前年同期比2.2%減）となりました。利益面では営業利益41百万円（前年同期比52.1%減）、経常利益66百万円（前年同期比15.3%減）、中間純利益は38百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加3百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少73百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの増加95百万円により、前中間会計期間末と比較して43百万円増加し、当中間会計期間末は2億76百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3百万円の増加(前年同期は44百万円の増加)となりました。主として税引前中間純利益60百万円、減価償却費56百万円、売上債権の増加額50百万円、割引手形の減少額1億9百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは73百万円の減少(前年同期は63百万円の減少)となりました。主として有形固定資産の取得による支出48百万円、無形固定資産の取得による支出11百万円、保険積立金の積立による支出15百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは95百万円の増加(前年同期は85百万円の増加)となりました。主として短期借入金の純増額1億57百万円、長期借入金の返済による支出40百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

品目	当中間会計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比(%)
道路用製品(t)	14,292	95.4
水路用製品(t)	32,342	89.5
擁壁・土止め用製品(t)	10,141	113.9
法面保護用製品(t)	912	334.1
その他(t)	2,192	169.9
合計(t)	59,879	97.2

(注) 生産実績は、生産トン数(t)によっております。

b. 商品仕入実績

品目	当中間会計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比(%)
プレキャストコンクリート製品(千円)	533,344	90.2
その他(千円)	95,264	106.6
合計(千円)	628,608	92.3

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

プレキャストコンクリート製品については、一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績並びに将来の予測による見込生産でありますので、記載を省略しております。

d. 販売実績

品目	当中間会計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比(%)
製品		
道路用製品(千円)	275,213	85.8
水路用製品(千円)	873,287	98.2
擁壁・土止め用製品(千円)	284,572	120.6
法面保護用製品(千円)	7,523	123.0
その他(千円)	55,494	223.3
小計(千円)	1,496,090	101.3
商品		
プレキャストコンクリート製品(千円)	598,169	89.8
その他(千円)	101,679	100.2
小計(千円)	699,849	91.2
合計(千円)	2,195,939	97.8

(注) 1. 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間末において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財政状態は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。個々の重要な会計方針及び見積りについては「第5 経理の状況 1.中間財務諸表 (1)中間財務諸表 注記事項 (重要な会計方針)」に記載のとおりであります。

当中間会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

前事業年度末と比較して変動した主要な項目は、下記のとおりであります。

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて9.5%増加し21億11百万円となりました。主として「売掛金」の増加1億69百万円によるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて1.1%増加し23億54百万円となりました。主として有形固定資産の取得による増加62百万円、無形固定資産の取得による増加11百万円、有形固定資産の減価償却費計上による減少55百万円によるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べて15.0%増加し22億84百万円となりました。主として「買掛金」の増加42百万円、「短期借入金」の増加1億57百万円、「1年内償還予定の社債」の増加1億円によるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べて19.8%減少し4億75百万円となりました。主として「社債」の減少1億円、「長期借入金」の減少33百万円によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、前事業年度と比べて1.6%増加し17億5百万円となりました。主として「利益剰余金」の増加30百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の39.40%から38.19%となり、当中間会計期間末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前事業年度末の474円49銭から482円32銭となりました。

2) 経営成績

経営成績の分析については、第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績 に記載しております。

3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況 に記載しております。

b.資本の財源及び資金の流動性

(資金需要)

当社の資金需要は営業活動については、生産活動のための原材料、諸経費、受注・販売活動のための販売費が主な内容となっております。投資活動については、今後の成長・生産性向上を目的とした生産設備等、固定資産の取得が主な内容となっております。今後の固定資産の取得及び資本的支出の予定につきましては、過去3カ年の平均支出額60百万円を考慮し、保守的に通年50百万円程度を予定しており、市場の変化に迅速・柔軟に対応できる体制づくりのため、必要な設備投資、維持管理を継続して行ってまいります。現在一案件で50百万円を超過する重要な固定資産の取得及び資本的支出は予定しておりません。

(財務政策)

当社は現在、運転資金、投資資金については原則、営業キャッシュ・フローで獲得した内部資金の活用を基本としております。事業計画に基づく資金需要に対し内部資金が不足する兆候が見られた場合は、金利動向等調達環境を踏まえ、調達手段を適宜判断して実施していくこととしております。

(注)上記(1)(2)の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、「安全で快適な社会づくり」をモットーとし、顧客満足の向上を目的とした商品開発を進めております。活動内容としては市場調査、顧客ニーズの発掘及び他方面との技術に関する情報交換を行いながら、革新的な既存製品の改良・改造及び顧客が求める新製品を市場に供給すべく研究活動を積極的に推し進めてまいりました。

また、主要な課題である市場の人材不足を補うため、施工の効率化を図れる新製品の開発を進めると共に既存製品の先進的な品質の向上を図るべく研究、開発に注力してまいりました。

今後もプレキャストコンクリート製品をコアとしながら、より一層他部門への技術支援活動を通して研究開発の連携を図り、一丸となって情報収集に努め、多様化する時代のニーズに応えるべく付加価値の高い製品作りを課題として研究開発に取り組んでまいります。

当中間会計期間における研究開発費の総額は1,465千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,542,000	3,542,000	非上場・非登録	単元株式数 1,000株
計	3,542,000	3,542,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年11月1日 (注)	-	3,542,000	422,323	100,000	422,323	811,955

(注)平成30年9月26日開催の定時株主総会の決議に基づき平成30年11月1日付けで減資を行いました。
この結果、資本金が422,323千円減少(減資割合80.85%)し、資本準備金と同額増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
武井 昭	茨城県石岡市	354	10.03
武井 泉	茨城県石岡市	353	10.00
武井 勇	茨城県石岡市	340	9.63
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	242	6.84
武井 厚	茨城県石岡市	202	5.71
武井工業所従業員持株会	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	201	5.68
武井 恒	茨城県石岡市	184	5.20
武井 洋	茨城県石岡市	183	5.17
株式会社双葉商会	茨城県土浦市菅谷町1277番1号	157	4.44
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	100	2.83
計	-	2,318	65.55

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,532,000	3,532	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,542,000	-	-
総株主の議決権	-	3,532	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社武井工業所	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	5,000	-	5,000	0.14
計	-	5,000	-	5,000	0.14

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成30年7月1日から平成30年12月31日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人ひばりにより中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当中間会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	251,454	276,973
受取手形	5 204,493	5 286,148
電子記録債権	250,729	159,435
売掛金	542,520	712,332
たな卸資産	657,376	665,504
その他	22,484	11,641
貸倒引当金	145	145
流動資産合計	1,928,914	2,111,889
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 233,183	1, 2 233,007
構築物（純額）	1, 2 94,929	1, 2 90,029
機械及び装置（純額）	1, 2 74,019	1, 2 88,615
土地	2 1,557,704	2 1,557,704
その他（純額）	1 100,559	1 99,223
有形固定資産合計	2,060,396	2,068,580
無形固定資産	19,738	30,936
投資その他の資産		
投資有価証券	29,168	20,914
その他	230,662	244,094
貸倒引当金	10,125	10,125
投資その他の資産合計	249,706	254,884
固定資産合計	2,329,841	2,354,400
資産合計	4,258,755	4,466,290

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当中間会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	55,765	61,614
電子記録債務	394,834	368,705
買掛金	212,991	255,306
短期借入金	2 942,000	2 1,099,500
1年内償還予定の社債	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	2 80,292	2 73,604
リース債務	22,830	22,315
未払金	176,404	185,558
未払法人税等	24,409	21,532
賞与引当金	33,500	33,500
その他	44,204	6 63,165
流動負債合計	1,987,232	2,284,803
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	2 107,746	2 74,288
リース債務	28,542	32,319
退職給付引当金	265,881	271,320
役員退職慰労引当金	82,592	89,069
資産除去債務	8,847	8,899
固定負債合計	593,609	475,896
負債合計	2,580,841	2,760,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,323	100,000
資本剰余金		
資本準備金	389,632	811,955
資本剰余金合計	389,632	811,955
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9,660	9,660
繰越利益剰余金	752,438	782,507
利益剰余金合計	762,099	792,168
自己株式	1,158	1,158
株主資本合計	1,672,896	1,702,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,016	2,624
評価・換算差額等合計	5,016	2,624
純資産合計	1,677,913	1,705,590
負債純資産合計	4,258,755	4,466,290

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	2,245,164	2,195,939
売上原価	1,643,042	1,653,673
売上総利益	602,121	542,266
販売費及び一般管理費	514,505	500,339
営業利益	87,615	41,926
営業外収益	1 5,085	1 32,235
営業外費用	2 13,918	2 7,448
経常利益	78,783	66,713
特別損失	3 33,354	3 6,204
税引前中間純利益	45,429	60,509
法人税、住民税及び事業税	16,483	4 21,599
法人税等調整額	632	-
法人税等合計	17,116	21,599
中間純利益	28,312	38,909

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	522,323	389,632	389,632	11,206	684,447	695,654
当中間期変動額						
減資						
剰余金の配当					8,841	8,841
自己株式の取得						
中間純利益					28,312	28,312
固定資産圧縮積立金の取崩				786	786	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	786	20,258	19,471
当中間期末残高	522,323	389,632	389,632	10,420	704,705	715,125

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,125	1,606,484	4,062	4,062	1,610,546
当中間期変動額					
減資					-
剰余金の配当		8,841			8,841
自己株式の取得	33	33			33
中間純利益		28,312			28,312
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			2,589	2,589	2,589
当中間期変動額合計	33	19,437	2,589	2,589	22,027
当中間期末残高	1,158	1,625,922	6,651	6,651	1,632,574

当中間会計期間（自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	522,323	389,632	389,632	9,660	752,438	762,099
当中間期変動額						
減資	422,323	422,323	422,323			
剰余金の配当					8,840	8,840
自己株式の取得						
中間純利益					38,909	38,909
固定資産圧縮積立金の取崩						
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	422,323	422,323	422,323	-	30,068	30,068
当中間期末残高	100,000	811,955	811,955	9,660	782,507	792,168

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,158	1,672,896	5,016	5,016	1,677,913
当中間期変動額					
減資		-			
剰余金の配当		8,840			8,840
自己株式の取得					-
中間純利益		38,909			38,909
固定資産圧縮積立金の取崩					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			2,392	2,392	2,392
当中間期変動額合計	-	30,068	2,392	2,392	27,676
当中間期末残高	1,158	1,702,965	2,624	2,624	1,705,590

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	45,429	60,509
減価償却費	61,599	56,202
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,342	5,438
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,230	6,477
受取利息及び受取配当金	331	435
支払利息	7,770	5,686
有形固定資産除売却損益(は益)	33,354	-
売上債権の増減額(は増加)	190,117	50,611
割引手形の増減額(は減少)	28,759	109,560
たな卸資産の増減額(は増加)	82,318	8,128
仕入債務の増減額(は減少)	117,598	22,035
関係会社整理損	-	6,204
その他	54,597	33,250
小計	78,228	27,069
利息及び配当金の受取額	331	435
利息の支払額	8,414	6,446
法人税等の支払額	25,187	17,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,957	3,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,086	1,174
有形固定資産の取得による支出	18,000	48,577
有形固定資産の売却による収入	16,808	-
無形固定資産の取得による支出	5,000	11,406
無形固定資産の売却による収入	144	-
定期預金の払戻による収入	-	63,000
定期預金の預入による支出	42,000	91,800
保険積立金の積立による支出	13,684	15,027
保険積立金の解約による収入	-	31,224
その他	447	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,266	73,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	157,500
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	92,416	40,146
リース債務の返済による支出	13,828	13,585
自己株式の取得による支出	33	-
配当金の支払額	8,636	8,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,084	95,245
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	66,775	25,518
現金及び現金同等物の期首残高	166,315	251,454
現金及び現金同等物の中間期末残高	233,090	276,973

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) たな卸資産

商品・製品・原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

主として、先入先出法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～38年
構築物	2～40年
機械及び装置	2～22年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基とした簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」20,977千円は、「投資その他の資産」の「その他」230,662千円に含めて表示しております。

(追加情報)

税金費用の計算方法の変更

中間会計期間における税金費用については、従来、年度決算と同様の方法により計算していましたが、当中間会計期間より年度の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しています。この変更は、当中間会計期間において減資を行ったことにより当事業年度から外形標準課税の適用外となることを見込まれることから決算手続きを改め、税金費用の計算方法を見直したものです。この変更による影響は軽微です。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成30年6月30日)		当中間会計期間 (平成30年12月31日)	
		4,999,598千円		5,028,576千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年6月30日)		当中間会計期間 (平成30年12月31日)	
建物	112,271千円	(38,490千円)	108,364千円	(37,069千円)
構築物	828千円	(828千円)	690千円	(690千円)
機械及び装置	12,537千円	(12,537千円)	10,448千円	(10,448千円)
土地	1,468,096千円	(1,448,557千円)	1,477,704千円	(1,448,557千円)
計	1,593,734千円	(1,500,413千円)	1,597,207千円	(1,496,764千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年6月30日)		当中間会計期間 (平成30年12月31日)	
短期借入金	942,000千円	(850,000千円)	1,099,500千円	(850,000千円)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	106,628千円	(-千円)	76,622千円	(-千円)
計	1,048,628千円	(850,000千円)	1,176,122千円	(850,000千円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前事業年度 (平成30年6月30日)		当中間会計期間 (平成30年12月31日)	
受取手形裏書譲渡高		175,550千円		158,232千円
受取手形割引高		107,749千円		96,328千円
計		283,300千円		254,560千円

4 電子記録債権割引高

	前事業年度 (平成30年6月30日)		当中間会計期間 (平成30年12月31日)	
電子記録債権割引高		93,138千円		-千円
計		98,138千円		-千円

5 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当中間会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	21,293千円	8,925千円

6 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当中間会計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
受取利息	0千円	1千円
保険解約返戻金	-千円	27,351千円
スクラップ売却益	1,541千円	1,324千円

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当中間会計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
支払利息	7,770千円	5,686千円

3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当中間会計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
固定資産売却損	33,197千円	-千円
関連会社整理損	-千円	6,204千円

4 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当中間会計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
有形固定資産	61,418千円	55,993千円
無形固定資産	181千円	208千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	5,444	312	-	5,756
合計	5,444	312	-	5,756

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加312株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	8,841	2.50	平成29年6月30日	平成29年9月27日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	5,756	-	-	5,756
合計	5,756	-	-	5,756

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年9月26日 定時株主総会	普通株式	8,840	2.50	平成30年6月30日	平成30年9月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	233,090千円	276,973千円
計	233,090千円	276,973千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両運搬具並びに機械及び装置であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成30年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	251,454	251,454	-
(2) 受取手形	204,493	204,493	-
(3) 電子記録債権	250,729	250,729	-
(4) 売掛金	542,520	542,520	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	22,964	22,964	-
(6) 長期性預金	28,000	28,000	-
資産計	1,300,163	1,300,163	-
(1) 支払手形	55,765	55,765	-
(2) 電子記録債務	394,834	394,834	-
(3) 買掛金	212,991	212,991	-
(4) 短期借入金	942,000	942,000	-
(5) 1年内償還予定 の社債	-	-	-
(6) 1年内返済予定 の長期借入金	80,292	80,292	-
(7) 未払金	176,404	176,404	-
(8) 社債	100,000	100,000	-
(9) 長期借入金	107,746	107,953	207
負債計	2,070,034	2,070,241	207

当中間会計期間（平成30年12月31日）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	276,973	276,973	-
(2) 受取手形	286,148	286,148	-
(3) 電子記録債権	159,435	159,435	-
(4) 売掛金	712,332	712,332	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	20,914	20,914	-
(6) 長期性預金	56,800	56,800	-
資産計	1,512,603	1,512,603	-
(1) 支払手形	61,614	61,614	-
(2) 電子記録債務	368,705	368,705	-
(3) 買掛金	255,306	255,306	-
(4) 短期借入金	1,099,500	1,099,500	-
(5) 1年内償還予定 の社債	100,000	100,000	-
(6) 1年内返済予定 の長期借入金	73,604	73,604	-
(7) 未払金	185,558	185,558	-
(8) 社債	-	-	-
(9) 長期借入金	74,288	74,349	61
負債計	2,218,577	2,218,639	61

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (6) 長期性預金

長期性預金の時価は、元利金の合計額を同様の新規預け入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 短期借入金、(5) 1年内償還予定の社債、(6) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (8) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (9) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成30年6月30日)	当中間会計期間 (平成30年12月31日)
関連会社株式	6,204	-

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(有価証券関係)

1. 関連会社株式

関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額 6,204千円 当中間会計期間の中間貸借対照表計上額 - 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成30年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	22,964	15,745	7,218
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		22,964	15,745	7,218

当中間会計期間(平成30年12月31日)

	種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,053	6,564	4,489
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,861	10,355	494
合計		20,914	16,920	3,994

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

関連会社株式について、4,045千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間会計期間(自平成30年7月1日至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対する持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

当中間会計期間(自平成30年7月1日至平成30年12月31日)

当社の関連会社であったシーイーエス㈱は平成30年9月19日をもって清算終了し、当社の関連会社に該当する会社はなくなりました。

(資産除去債務関係)

資産除去債務は存在するものの、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

前中間会計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

当社は、プレキャストコンクリート製品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)

当社は、プレキャストコンクリート製品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前中間会計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間会計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前中間会計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前中間会計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当中間会計期間 (平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	474.49円	482.32円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,677,913	1,705,590
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,677,913	1,705,590
1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	3,536,244	3,536,244

	前中間会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当中間会計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり中間純利益金額	8.01円	11.00円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	28,312	38,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	28,312	38,909
普通株式の期中平均株式数(株)	3,536,504	3,536,244

(注) 当中間会計期間、前中間会計期間とも潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

関連会社の設立

当社は今後の海外での事業展開を見据えて、株式会社上田商会、トヨタ工機株式会社と合併により、以下の法人を設立いたしました。

設立会社の内容	株式会社日本アクシスインベストメント
事業の内容	今後設立する予定の海外子会社に対する投資ならびにプレキャストコンクリート製品製造技術及び製品規格の供与、コンサルティング等
規模	資本金10百万円
設立の時期	平成31年2月21日
取得株式の数	96株
取得価格	4.8百万円
取得後の議決権比率	48.0%

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第63期) (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日) 平成30年9月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成31年3月22日

株式会社 武井工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人ひばり

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横山 哲郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成30年7月1日から平成31年6月30日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成30年7月1日から平成30年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武井工業所の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成30年7月1日から平成30年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。